



Title	ニュー・パブリック・マネジメント
Author(s)	大住, 莊四郎
Citation	大阪大学, 2000, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/42813
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名 大 住 莊 四 郎

博士の専攻分野の名称 博 士（国際公共政策）

学 位 記 番 号 第 1 5 6 2 3 号

学 位 授 与 年 月 日 平 成 12 年 5 月 31 日

学 位 授 与 の 要 件 学位規則第4条第2項該当

学 位 論 文 名 ニュー・パブリック・マネジメント

論 文 審 査 委 員 (主査)

教 授 跡 田 直 澄

(副査)

教 授 齋 藤 慎 教 授 橋 本 介 三

論 文 内 容 の 要 旨

1980年代の半ば以降、欧米を中心に広がりを見せている「ニュー・パブリック・マネジメント（New Public Management; NPM）理論」について、経済学・経営学・行政学・会計学などの隣接する社会科学領域を包摂した学際的観点からの理論・制度・実務への適用について学術的体系化を試みた日本では初めての研究文献である。NPMの核心は、ビジネス・プロセス・リエンジニアリングにみられる民間企業の経営の新たな考え方・手法を公共部門へ導入し、公共部門の効率化・活性化を図ることにある。その基本的なコンセプトは、①経営資源の使用に関する裁量を広げる（Let Managers Manage）かわりに業績／成果による統制（Management by Results）を行う、②市場メカニズムの活用、③顧客主義への転換、④ヒエラルキーの簡素化である。

NPM理論の具体的な適用を考えると、行政評価の難しさや評価結果のフィードバック手段の確保など公共部門ならではのさまざまな課題に直面する。しかしながら、90年代の半ば以降、欧米の先進事例ではすでにNPMの第2ラウンドの改革に着手し、初期の課題を克服する公共部門のシステム改革を進めている。その第一が、戦略計画に基づく議会・住民との協働のフレームづくりであり、明確なビジョンとこれに基づく具体的な政策目標をベンチマークとして提示することによる情報開示と監視の仕組みである。第二は、戦略計画と予算編成に行政評価を直接リンクさせることを意図したRAB（資源会計・予算）であり、コスト・アウトプット・アウトカムを一元的に管理するフレームづくりを意図している。第三は、公共サービスベンチマーキングの導入を図ることで、とくに自治体ベースでは米国ICMAあるいは英国DETR・Audit Commissionなどの例がある。

このような海外先進事例との対比でみれば、個別手法の適用にとどまる「日本版NPM」の改革の方向性が示唆される。NPM理論はマネジメント理論であるが、明確なビジョンもこれを実現するための戦略を欠く日本版NPMはマネジメントではない。日本版NPMを変革するには、何よりもまずマネジメントの基本へ立返る必要がある。

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

マクロ経済の停滞、これに起因する財政赤字や累積債務問題、経済の成熟化・高齢化に伴う行政サービスへのニーズの増大・多様化など、様々な要因により、ニュー・パブリック・マネジメント（New Public Management : NP

M) 理論に基づく公共部門の改革が世界的な潮流となっている。こうした傾向のなか、わが国でもいくつかの手法の導入が行政の効率化を図る手段として検討されている。しかし、NPM 理論のフレームや理念のもつ目的を理解せずに、個別の手法のみを日本型に変化させて導入しようというのは、根本的改革ではなく、現行システムの維持・弁明をめざしているとしか評価できない。

本論文では、このような問題意識のもとで、エイジェンシー、PFI、バランスシート、事務事業評価などの様々な改革手法の意味や位置づけを NPM 理論のフレームの中で明らかにすることと共に、意思決定プロセスにおける有効性という観点から行政実務に可能な限り経営学的アプローチを採用することを意図して、日本の行財政改革に新たな道筋を示すことが目指されている。

この目的を達成するため、本論文は次のような 7 章構成をとっている。第 1 章では、NPM 理論の発生過程とその基本的考え方を解説し、従来の政策科学との違いを明らかにしている。第 2 章では、最も極端な改革手法ともいえる公的企業の民営化について、この歴史的展開を踏まえながらその意味を論じている。第 3 章では、NPM の基礎理論とそれに基づくいくつかの改革手法（PFI やエイジェンシーなど）についての概念を整理し、その適用状況を市場メカニズムの活用という観点から比較検討を試みている。第 4 章では、NPM 導入先進国の事例をもとに、その導入の際の課題とそれを克服するための制度的工夫を検討している。

本書後半では、NPM 導入による予算および会計システムの変更や自治体での具体的適用手法を論じている。第 5 章では、財政や予算システム改革の必要性の背景と複式簿記や発生主義会計への転換に伴い必要となる改革を検討している。第 6 章では、公会計改革からみた英国の Resource Accounting and Budgeting を巡る諸問題を検討し、それを踏まえて日本での改革のあり方を議論している。最後に、第 7 章では、自治体サービスへのベンチマーキング導入の意義とその有効性を明らかにしている。

本論文のオリジナリティーは、NPM 理論の単なる紹介ではなく、その理念や考え方を体系的に整理すると共に、様々な改革手法をその理論に基づいて位置づけ、さらに後半の第 5 章からは日本での改革への適用問題をも論じた点にある。現実的には、NPM 理論にもとづく政府経営が行われはじめた段階であり、その実証がいま世界的な規模で行われているものであり、理論の検証という点での課題が残されているが、財政改革の理論と実践をまとめたわが国で初めての本格的な研究業績としては高く評価できる。以上の点から、本論文は博士（国際公共政策）に十分に値するものと判断される。